

ハンガリー政治・経済月報 (2005年1月)

平成17年 2月
在ハンガリー日本大使館

内政

1. マードル大統領新年挨拶

- (1) 1日未明、マードル大統領はテレビを通じて国民に新年挨拶を行った。
- (2) マードル大統領は、当国与野党、左右両派の対立構造を踏まえ、「今後は争いを経ずに法律が成立するようになることを望む」旨述べて、政治対話における寛容、理解の姿勢と、国益実現のための包括的なコンセンサスを求めた。
- (3) マードル大統領は、ハンガリーのEU正式加盟について、「ハンガリーという船は嵐を経て西側の岸に到着した。当国のEU加盟は自由の転換点であり、今後数年を経てその成果が現れることになる」と述べた。
- (4) またマードル大統領は、「より多くの共通理解が必要である」と述べ、「国境外ハンガリー系住民、宗教団体、及び当国内の少数民族の、いずれもが傷付けられてはならない。これは欧州文化、我々の伝統、当国憲法が要請するところである」と述べた。
- (5) マードル大統領は、必要とされるのに十分な連帯が見られないことを残念だとした上で、「ハンガリー社会において、共同体意識、及び道徳的、法的な国民の一致団結が一層高まることを望む。2005年にはより一層相互に近づき合おうではないか」と述べて、本件挨拶を締めくくった。

2. 国民投票再集計

- (1) 4日、全国選挙委員会(当国選挙・国民投票管理機関)は、昨年12月5日の国民投票の再集計を終了したとして、「再集計の結果は、同国民投票の結果(注)を変更するものではない」と発表した。
- (注:「病院の民営化停止」、「在外ハンガリー系住民に対する特恵的帰化によるハンガリー国籍の付与」の2点の是非が問われ、いずれも、賛成が反対を上回ったが、賛成票総数が結果有効とされる規定の数には達せず、投票結果は2点とも無効となった。)
- (2) リトコー全国選挙事務所(当国選挙・国民投票実施機関)所長によれば、再集計の結果、「病院民営化停止」については、賛成票が85票減少、反対票が62票増加し、賛成の割合が0.01%減少した。また「在外ハンガリー系住民に対する特恵的帰化によるハンガリー国籍の付与」については、賛成票が128票増加、反対票が158票減少したが、賛成、反対の比率に変化はなかった。
- (3) 国会各政党は今次再集計結果を受け入れるとの意向を示した。他方、世界ハンガリー人連盟(在外ハンガリー人への国籍付与につき、今次国民投票を提議)は、再度、本件集計のやり直しを求め、異議申し立てを行ったが、7日、最高裁はこれを棄却し、国民投票の無効が確定した。

3. ジュルチャー二内閣発足後100日の業績評価

- (1) 13日、レンドヴァイ社会党(第1与党)国会議員団長とクンツェ自由民主連盟(第2与党。SZDSZ)党首・国会議員団長は、ジュルチャー二内閣発足後100日の業績評価について共同記者会見を実施した。両議員団長とも、これまでのジュ

ルチャーニ内閣の歩みを「成功している」と肯定的に評価した。レンドヴァイ議員団長は、ジュルチャーニ政権の成果として、租税政策、住宅政策、在外ハンガリー系少数民族政策、国防軍の徴兵制廃止、児童虐待防止策を挙げ、また、学校教育、地域格差の是正が引き続き取り組まれねばならない旨述べた。クンツェ党首・議員団長は、「ジュルチャーニ政権はダイナミックなイニシアティブを発揮し、またそのコミュニケーションも前メツジェシ政権に比して一層成功している」と述べ、今後の課題として、経済競争力の強化、保健衛生部門の長期的な財源の確保、個人資本の蓄積、高等教育改革が必要である旨述べた。

(2) これに対し、レヴェース F I D E S Z (第1野党。フィデス。青年民主連盟 - ハンガリー市民連盟) 報道官はプレスに対し「ハンガリーは社会党、自由民主連盟のおかげでEUに新規加盟した諸国の中で後塵を拝することになってしまった。首相はテレビ・ショーのなかで格好をつけるばかりではなく、国を治めていかねばならない」と述べた。

4. 国防軍新参謀総長人事

(1) 19日、ジュルチャーニ首相、ユハース国防相はハンガリー国防軍新首脳を公表し、新参謀総長(制服トップ)にハヴリル(HAVRIL Andras)中将・現参謀総長補を起用することを発表した。同新参謀総長は、27日に国会国防委員会による公聴を受けた後、2月1日付でマードル大統領により任命され、正式に同職に就任する。同新参謀総長は54歳(注:53歳との報道もある)、2000年10月1日よりハンガリー陸軍参謀総長を務めている。

(2) 今次人事はセネシュ前参謀総長の辞任を受けてのものであり、国防軍改革の結果、ハヴリル新参謀総長の権限はより縮小されたものになるとの見方もある。

5. 支持政党・選挙世論調査

(1) メディアーン社(リベラル寄り)1月調査

(1月20日付週刊誌ヘティ・ヴィラーグ・ガズダシャーグ〔週刊世界経済〕掲載)

同調査によれば、昨年12月の国民投票を踏まえ社会党(第1与党)の気持は微増したが、引き続き F I D E S Z (第1野党。青年民主連盟 - ハンガリー市民連盟。フィデス)が最も人気のある政党である。

(イ) 投票動向

	(2004年10月)	(同11月)	(同12月)	(2005年1月)
確実に投票する:	52%	49%	49%	47%
たぶん投票する	16%	17%	18%	20%
たぶん投票しない	9%	7%	8%	9%
確実に投票しない	22%	26%	24%	22%
わからない	1%	1%	1%	2%

(ロ) 支持政党の変遷(投票に確実にいくと回答した者の支持政党)

(2004年10月)(同11月)(同12月)(2005年1月)

(与党)

社会党(MSZP):	35%	32%	34%	35%
自由民主連盟(SZDSZ):	4%	4%	4%	3%

(野党)

青年民主連盟(FIDESZ):	41%	44%	40%	46%
ハンガリー民主フォーラム(MDF):	1%	2%	1%	1%

(非国会政党)

ハンガリー正義・生活党(MIEP):	2%	1%	1%	-
--------------------	----	----	----	---

中央党 (CENTRUM):	1%、	-、	なし、	-
わからない:	9%、	8%、	8%、	7%

(八) 各党の支持率詳細 (1月)

(a) 全回答者の回答

(b) 投票に確実に行くとは回答した者の回答

(c) 投票に確実に行くとは回答した者で、投票権を有する者の回答

(a) (b) (c)

(与党)

社会党 (MSZP): 26%、 35%、 41%

自由民主連盟 (SZDSZ): 3%、 3%、 4%

(野党)

青年民主連盟 (FIDESZ): 35%、 46%、 53%

ハンガリー民主フォーラム (MDF): 1%、 1%、 1%

その他の政党: 2%、 1%、 1%

(2) ソンダ・イブソス社 (第1与党社会党寄り) 1月調査

(イ) 1月29日付ネーブサバツチャーグ紙 (社会党、左派寄り) 掲載

主題: 「(調査) 様式は新しいが、結果は(従来の) 古いもの」

(今回より携帯式ラップトップ・コンピューター使用。1月18 - 24日データ収集。当国の18歳以上の国民1500人に照会。調査数値誤差±2.5%)

(a) 支持政党の変遷 (投票に確実に行くとは回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)
(04年11月)(同12月)(05年1月)

(与党)

社会党 (MSZP): 39%、 41%、 40%

自由民主連盟 (SZDSZ): 4%、 5%、 4%

(野党)

青年民主連盟 (FIDESZ): 52%、 50%、 48%

ハンガリー民主フォーラム (MDF): 2%、 3%、 3%

(非国会政党)

ハンガリー正義・生活党 (MIEP): 1%、 1%、 3%

中央党 (CENTRUM): 1%、 1%、 1%

その他の政党: 1%、 0%、 2%

(b) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか。

(質問者全員よりの回答。2004年12月)

(与党)

社会党 (MSZP) : 28%

自由民主連盟 (SZDSZ) : 3%

(野党)

青年民主連盟 (FIDESZ) : 31%

ハンガリー民主フォーラム (MDF): 2%

(非国会政党)

ハンガリー正義・生活党 (MIEP): 2%

その他の政党 : 3%

(その他)

わからない、投票しない : 30%

(ロ) 1月31日付マジャール・ネムゼト紙 (FIDESZ、右派寄り) 掲載

主題: 「ソンダ・イブソス: FIDESZの優位は安定」

(要旨) 投票に確実に行くとはいずれかの政党を選択した者の回答において、FIDESZは48%、社会党は40%の支持を得ている。

注目されるのは、MIEP (ハンガリー正義・生活党。極右) がMDFと同じ3%の支持を得たことである。

(3) ギャラップ社 (第1野党FIDESZ、右派寄り) 1月調査

(1月29日付マジャール・ネムゼト紙〔 F I D E S Z、右派寄り〕)

主題：「 F I D E S Z (フィデス)の優勢が更に伸びた」

副題：「ギャラップ社によれば社会党の人気は減少し、ジュルチャーニ(首相)への評価も悪化した」

(イ) 投票に確実に行くとは回答した者における、1月の支持政党の変遷
(04年12月)(05年1月)

(与党)

社会党(MSZP): 41%、 37%

自由民主連盟(SZDSZ): 4%、 3%

(野党)

青年民主連盟(FIDESZ): 47%、 54%

ハンガリー民主フォーラム(MDF): 2%、 3%

(ロ) ジュルチャーニ首相への評価:

(04年11月)(同12月)(05年1月)

課題のこなし方がまずい: 23%、 32%、 41%

課題を良くこなしている: 33%、 33%、 33%

首相を信頼出来ない: 44%、 - 26%

(4) 各世論調査会社4社(左派、右派及びリベラル寄り)1月調査

(1月31日付ネープサヴァ紙(社会党、左派寄り))

主題：「より縮小した、或いはより拡大した、 F I D E S Zの優勢」

副題：「各社により、 F I D E S Zの優位は1%から9%の間にある」

(要旨) 各世論調査会社4社(左派、右派及びリベラル寄り)の支持政党・選挙についての1月世論調査結果として、質問対象者全員の回答において、 F I D E S Z (第1野党)は社会党(第1与党)に対し、タールキ社(中立系)では1%、ソンド・イプソス社(左派、社会党寄り)では3%、ギャラップ社(F I D E S Z、右派寄り)では8%、メディアーン社(自由民主連盟、リベラル寄り)では9%、それぞれ優位にある。

6. 当国政治家好感度、知名度世論調査

(2月1日付ネープサバツチャーグ紙〔左派、第1与党社会党寄り〕)

主題：「(上位)4人中3人が女性」(1面)「舞台に新たな3名：マードル、ダーヴィド、シリ」

ソンド・イプソス社(左派、社会党寄り)の1月の調査結果。好感度、知名度の順。1月18 - 24日データ収集。当国の18歳以上の国民1500人に照会。0 - 100ポイント。括弧内は先月比。

(1) マードル大統領:	62% (+1)	93%
(2) ダーヴィド・MDF党首:	58% (+1)	93%
(3) シリ国会議長:	56% (+4)	85%
(4) ゲンツ青年・家族・機会均等相:	54% (+2)	57%
(5) ジュルチャーニ首相:	52% (+2)	92%
(6) オルバーン F I D E S Z 党首・前首相:	51% (+1)	96%
(7) ラムペルト内相:	50% (0)	85%
(8) クンツェ自由民主連盟党首:	49% (+2)	93%
(9) レンドヴァイ社会党国会議員団長:	48% (+2)	82%
(10) キシュ首相府担当相:	46% (-1)	62%
(11) コヴァーチ情報通信相:	46% (-1)	53%
(12) マジャール教育相:	46% (+1)	82%
(13) ヒレル文化遺産相:	45% (-1)	68%
(14) ポコルニ F I D E S Z 副党首:	45% (+2)	85%

(15) ペルシャーニ環境相 :	45% (-2)	42%
(16) ユハース国防相 :	44% (-2)	63%
(17) ヘレーニMDF議員団長 :	44% (+2)	56%
(18) コーカ経済運輸相 :	44% (0)	39%
(19) アーデルFIDESZ国会議員団長 :	42% (+3)	83%
(20) デムスキ・ブダペスト市長 :	42% (+3)	92%
(21) ネーメト農業・地方開発相 :	41% (-1)	52%
(22) ドラシュコヴィッチ財務相 :	40% (0)	77%
(23) ラーツ保険・社会・家族相 :	40% (-1)	33%
(24) ケーヴェールFIDESZ全国評議会議長 :	35% (+2)	76%
(紙面の都合上、同記事顔写真掲載の24名に入っていない政治家。好感度)		
バラートEU担当無任所相 :	45%	
ショモジ外相 :	44%	

外 交

1. **スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害**

(1) ハンガリー政府主催の犠牲者追悼式(5日)

5日、スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害の犠牲者に対するハンガリー政府主催の追悼式が行われた。式典は、国会議事堂前広場において、儀仗兵の参列、外交団及びマードル大統領、シリ国会議長、ジュルチャーニ首相及び全閣僚の列席のもと行われた。ハンガリー国歌の演奏とともに半旗が掲揚され、正午にあわせて犠牲者に哀悼の意を表し、3分間の黙祷が行われた。本件式典の様子は、ハンガリー・テレビ(MTV。当国公共放送)にて生中継された。当国各公共機関においても、本件犠牲者への弔意、追悼のため、正午にあわせて黙祷が実施された。

(2) 駐タイ・ハンガリー大使の更迭(6日)

(イ) 7日付当地各紙は、6日、ジュルチャーニ首相がショモジ外相に対しヴァーンドル駐タイ・ハンガリー大使の更迭を指示したと報じた。本地震・津波発生当時、同大使はクリスマス休暇でハンガリーに帰国中であり、その後もハンガリーに留まったまま11日間の休暇後、5日、バンコクへ帰任した。

(ロ) 当初マジヤール・ネムゼト紙(右派野党寄り)が同大使の動向を批判的に記載した。第1野党FIDESZ(青年民主連盟-ハンガリー市民連盟。フィデス)よりは、「駐タイ大使が、本地震・津波被害がありながら、任地に戻らず本国休暇中であるのはけしからぬことだ」との厳しい批判が行われた。ショモジ外相は「同大使の年末休暇の動向を承知していなかった」とした上で、外務省内で2日間に及ぶ調査が行われていた。

(ハ) ネーメト国会外交委員会委員長等FIDESZ関係者は「FIDESZの批判があって初めて政府は同大使を更迭した。本件は同大使更迭のみで済む問題ではなく、ジュルチャーニ首相、ショモジ外相自身が責任をとらねばならない」旨述べている。

(3) ハンガリー人犠牲者

7日付各紙は、6日、ショモジ外相がプレスに対して本地震・津波のハンガリー人被害者に関する報告書を公表した旨報じた。同外相は、3名のハンガリー人が音信不通であると述べた。同3名はオーストリア、ウィーンに在住しているハンガリー人(ハンガリー国籍保持者)で、現地にもウィーンから出発している。同外相は「ハンガリー在住のハンガリー人で本地震・津波で死亡した者はいなかった」と述べた。

(4) ラースロー外務省アジア局長の更迭(7日)

(イ) 8日付当地各紙報道によれば、7日、ショモジ外相はラースロー外務省第5地域局長(アジア太平洋地域主管)を、ヴァーンドル駐タイ大使が今次地震・津波にも関わらず本国に休暇で留まっていた件の責任により、更迭した。ジュルチャーニ首相は、ショモジ外相を全面的に信頼していると述べた。

(ロ) ラースロー局長への本件処置とその理由は、ハイドゥー外務次官より発表された。次官がプレスに述べたところでは、ラースロー局長はヴァーンドル大使の本国休暇を承知していたが、同大使の休暇打ち切り、帰任を指示せず、また上司にも同大使が休暇中であることを報告しなかった。同局長の上司であるヴァールコ二次官補が同大使の動向を知ったのは、津波から1週間たった1月3日のことだった。

(ハ) バーバF I D E S Z外交部長は「ヴァーンドル大使を即座に帰任させなかったことはショモジ外相、ハイドゥー次官の過ちであり、現地に100名以上のハンガリー国民が滞在している時点で、関係部局を跨いだ対策会議が開かれて然るべきである」と外務省を批判した。

(5) ハンガリー政府による包括的核実験禁止条約(CTBT)核爆発監視システムの津波事前予報への転用提案(21日付ネーブサバツチャーグ紙〔左派、第一与党社会党寄り〕)

(イ) ショモジ外相はブリュッセルにおいて「国際的に禁止された核爆発監視に使用されるシステムを、津波についても通報するように改良すべき」との提案を行ったが、これに対し国際的に好意的な反応が生じている。

(ロ) 同提案は、既存の活動中のシステムを変更するということから、予算面でも利点がある。専門家によれば、同システムは通常型の地震計、マイクロフォン・システムと同様に機能する。

(ハ) ハンガリーにより提唱された津波事前通報システムが実現するためには、データ評価をより迅速化する必要がある。現在の核爆発のみを監視するシステムでは、地面の震動から2時間後に最初の評価データが得られている。ハンガリー外務省は、ハンガリー人専門家による津波事前予報活動を実施できないか検討している。

(ニ) なお、2005年8月1日より、ハンガリーのトート・ティボル大使が包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)を率いる役割(準備委員会暫定技術事務局長)を果たすことになっている。

(6) ハンガリーによる被災者・復興支援に関する外務政務次官発言(11日)

(イ) 11日、ジュネーブで開催された国連のドナー会議に出席したパールシヨニ外務政務次官は、EU加盟国としてハンガリーが東南アジアで津波災害を受けた国々に対し最大限の支援を提供すると述べた。同次官は、政府による120万ユーロの緊急支援の他、政府・NGO・国民からの支援も約200万ユーロが現在までに集まっている旨述べた。

(ロ) 同次官は、ハンガリー経済運輸省が、タイとインドネシアに対する復興支援として40億フォリントを限度とした信用貸付枠を供与する旨述べた。この信用貸付制度は、被災地域の復興作業に参加するハンガリー企業が利用可能である。利子及び輸出保証負担に相当する、同貸付のうち35%までの額が政府により助成される。

2. イラク総選挙へのハンガリー人監視要員派遣

(10日付ネーブサバツチャーグ紙〔第1与党社会党、左派寄り〕)

トート中東欧選挙専門家連盟（ACEEEO）事務局長が同紙に述べたところによれば、ハンガリー人オブザーバー5名がイラク選挙の監視にあたる。

同ハンガリー人監視要員は、ACEEEOの枠内でイラク選挙に派遣される。ACEEEO自体も、「選挙のための国際ミッション（IME）」の一員としてイラク選挙に参加する。イラク選挙管理委員会がIMEに対して今次選挙協力を要請越している。

ハンガリー人オブザーバーは、約150名の各国オブザーバーと共に、ヨルダン、アンマンの評価センターに滞在し、安全状況に応じて、多国籍軍の同行により、イラク国内に出発する。

3. **ブッシュ米国大統領の就任宣誓へのジュルチャー二首相祝辞**（21日）

ハンガリー通信（MTI）によれば、ジュルチャー二首相は書簡によりブッシュ米国大統領就任宣誓に祝意を表した。またジュルチャー二首相はブッシュ大統領のハンガリー訪問を招請した。

4. **国境外ハンガリー系住民問題**

（1）国境外ハンガリー系住民支援パッケージの発表（6日）

6日、ジュルチャー二首相は、国境外ハンガリー系住民の立場を改善するための5項目からなる支援パッケージを発表した。同パッケージの概要は以下の通り。

（イ）政府は、ハンガリー系住民に、5年間の「ナショナルビザ」を発給する。この査証は、就労許可を自動的に意味するものではないが、90日を越えるハンガリー滞在を可能とし、また、入国の回数も無制限である。同査証は、3月31日までに導入される予定である。

（ロ）「国境外のハンガリー系住民」の法的概念を、ハンガリーの法体系（注：憲法その他）に取り込み規定する。将来、ハンガリー系住民である人は誰でも、希望すればハンガリーとその他の欧州諸国で有効なハンガリーパスポートを得ることができるよう、今後ブリュッセルでEU各国と交渉する。

（ハ）ハンガリー系住民に対する帰化手続きを簡略化・迅速化する。

（ニ）国境外のハンガリー系住民の自治に向けた努力を支援する。ただし、当該ハンガリー系住民と彼らが居住する国の政府との間の合意が先に行われる必要がある。

（ホ）以前より提唱されていた、国境外のハンガリー系人を主な対象とした、補助金・信用保証を含む「出身地プログラム」は引き続き有効である。

（2）同支援パッケージに対する反応

6日、セルビア共和国ヴォイヴォディナ自治州スポティツァ市において開催されていた国境外ハンガリー系住民組織の会合に参加していたハンガリー系住民政党指導者らは、「本件パッケージは不十分であり、国境外ハンガリー系住民へのハンガリー国籍付与が必要」との立場を示した。カサ・ヴォイヴォディナ・ハンガリー人連盟（VMSZ）代表は、「ジュルチャー二首相が提案したパッケージは、二重国籍の代わりにはなり得ない。二重国籍という目標を、国境外のハンガリー系諸政党は捨てることはないだろう。しかし、これらの提案は、厳しい交渉の出発点として受け入れられる可能性がある」旨述べた。また、ハンガリー野党も同様の反応を示し、ネーメト国会外務委員会委員長（第1野党・FIDESZ - ハンガリー市民連盟）は、「2007年と想定されるハンガリーのシェンゲン体制への参加後に、「ナショナルビザ」を存続させることが可能かどうか疑わしい。FIDESZは、国境外の母国に居住するハンガリー

一系住民へハンガリー国籍を与えることを望んでいる」旨述べた。

7日、同会合は、ハンガリー議会に対し改めてハンガリー国籍の付与を要求する閉会宣言を採択した。ハンガリー系住民政党の指導者らは、ハンガリー系住民への特別な査証と二重国籍の付与は別問題であると主張し、昨年12月5日のハンガリー系住民への二重国籍の是非を問うた国民投票の結果に改めて不満を表明した。その上で、同国民投票の際に、棄権もしくは反対票を投じるようキャンペーンを行った全ての政治家を非難した。また、本会合では、ハンガリー国内からの政治組織を排除した、「国境外ハンガリー人組織フォーラム」という新たな組織が作られた。

(3) ジュルチャーニ首相による協議の提案(9日)

9日、首相府は、ジュルチャーニ首相が(2)のスポティツァでの会議に参加した国境外ハンガリー系住民組織の指導者らに宛てた6日付の書簡を公開した。ジュルチャーニ首相は同書簡において、「ナショナルビザ」の導入と移民法の緩和を柱とする、近隣諸国に居住するハンガリー系住民への政府の支援計画に関する協議を提案した。

(4) 同提案に対するハンガリー系住民政党代表の反応(9日)

(イ) タカーチ・ルーミア・ハンガリー人民連盟(RMDSZ)幹事長

ハンガリー系住民組織の指導者らがハンガリー国籍を求めたとしても、ジュルチャーニ首相はハンガリーへ移住した人にものみ国籍を付与する意思であるため、ジュルチャーニ首相とハンガリー系住民組織の指導者らとの対話は“聴覚障害者(deaf)の対話”となるだろう。RMDSZの政治家は、国境外のハンガリー人の関心に資する全ての問題について議論する用意ができています。

(ロ) ブガール・スロバキア・ハンガリー人同盟党党首

ヴォイヴォディナ州スポティツァでの会議が終わった今こそ、ハンガリー政府と国境外のハンガリー系住民組織が本質的な対話を再開する時期である。ハンガリー政府が、ハンガリー系住民指導者らの頭越しに決定を下す現状には、終止符が打たれなければならない。

(ハ) チャーキ・スロバキア副首相(ハンガリー人同盟党副党首)

国境外ハンガリー系住民組織の指導者らがスポティツァでの会合中、ハンガリー政府の新しい提案について、報道陣から(最初に)聞くことになったことは、非常に残念である。

(5) ジュルチャーニ首相と国境外ハンガリー系住民政党指導者らの会談(13日)

(イ) 13日、ジュルチャーニ首相はブダペストにおいて、カサ・ヴォイヴォディナ・ハンガリー人民連盟(VMSZ)代表、及びブガール・スロヴァキア・ハンガリー人連盟党党首と、国境外ハンガリー系住民の地位の改善策について協議した。三者は、5項目の政府提案((1)参照)に基づいた、ハンガリー系住民の地位改善に関する専門家レベルの協議を今月末までに開始することで同意した。

(ロ) ジュルチャーニ首相は会談後記者団に対し、三者は主な目標を共有しており、またハンガリー系住民コミュニティが、民族アイデンティティ及びハンガリー本国や他国のハンガリー系コミュニティとの繋がりを維持しつつ、彼らの出身地において繁栄し、良い雇用を得て、一定水準の住宅を構えることを望んでいることでも共通している旨述べた。ジュルチャーニ首相は、センシティブな国籍付与の問題について会場で触れなかった理由を記者団から問われた際、政府は現在、国境外ハンガリー系住民へのハンガリー及び他のEU諸国への入国を可能にするパスポートの付与に向けて作業中である旨述べた。

(ハ) 会談後、カサ代表とブガル党首は、ハンガリー系住民コミュニティの地位は改善されうるとの希望的観測を示した。

カサ代表は、「気楽な会合ではなかったが、ジュルチャーニ首相の申し入れと意向に感謝する」旨述べた。また、カサ代表は、ハンガリー系住民に特恵的な国籍を付与するか否かを問うた客年12月5日の国民投票が失敗した原因は、未熟かつ誤ったイニシアティブにあると考える旨の従来の見解を繰り返した後、住民投票の結果として生まれたハンガリーと国境外ハンガリー系住民コミュニティとの緊張は、意思があれば、いずれ取り除くことが可能である旨述べた。

ブガル党首は、協議の結果は肯定的に評価できるものであり、(ハンガリー政府と国境外ハンガリー系住民コミュニティとの)緊張は、幾分和らいだ旨述べた。

5. **対ルーマニア関係**

(1) ジュルチャーニ首相とタリチェアヌ・ルーマニア首相の電話会談(3日)

3日、ジュルチャーニ首相は、タリチェアヌ・ルーマニア新首相に架電し首相任命への祝辞を述べた。ジュルチャーニ首相はタリチェアヌ首相に対し、ハンガリーは2007年に予想されるルーマニアのEU加盟を引き続き積極的に支持しており、実際的なアドバイスの提供による支援の用意ができていている旨述べた。

(2) タリチェアヌ首相のハンガリー訪問(17日)

(イ) タリチェアヌ・ルーマニア首相がブダペストを訪問し、ジュルチャーニ首相と首相会談を行った。

合同閣議の実施

両首脳は、合同閣議を毎年開催することで合意した。第1回目の会合は本年秋にルーマニアで開催され、今後10年間の地域開発計画に焦点が当てられる。

ルーマニアにおける金鉱開発問題

両国の懸案となっているロシア・モンタナ(Rosia Montana)における金鉱開発プロジェクトについて、タリチェアヌ首相は、同プロジェクトで予見される結果に関する全ての情報をハンガリー側に提供することに同意した。

ルーマニアにおけるハンガリー総領事館設置

タリチェアヌ首相は、ルーマニアのチークセレダにおいて総領事館を設立したいというハンガリーの要求に対し、解決策を模索することを約束した。

EUの枠組みの中での協力

ジュルチャーニ首相は、ルーマニアのEU加盟をハンガリーが支持する旨の従来立場を繰り返した。また、両者は、EUの基金とリンクした長期の開発計画で両国が協議することで合意した。

映画「トリアノン」問題

タリチェアヌ首相は、トリアノン条約を題材とした(注: 第一次大戦後のトリアノン条約により、ハンガリーが如何にしてその領土を違法に分断されたかを描いている)ハンガリーのドキュメンタリー映画の上映に関する、ルーマニア当局の反応(注: ムスカ文化大臣が、公共の場において未登録の映画の上映を禁じた政令に基づき、捜査を指示した)に不満を表明した。タリチェアヌ首相は、「我々は過去ではなく未来に関心を持つべきだ。すなわち、トリアノンではなくEUメンバーシップ(に関心を持つべき)である」旨述べた。

少数民族問題

ジュルチャーニ首相は、少数民族のための文化的な自治を得るための、ルーマニ

ア・ハンガリー人民民主連盟（RMD SZ）の努力をハンガリー政府として支持する旨述べた。

（ロ）タリチェアヌ首相は、ジュルチャーニ首相のほか、シリ国会議長、オルバーン・FIDESZ（第1野党）党首、ダーヴィド民主フォーラム（第2野党・MDF）党首、クンツェ自由民主連盟（第2与党・SZDSZ）党首などとも会談した。また、両国の環境相会談、内務相会談も行われ、前者では懸案となっているルーマニア・ロシア・モンタナでの金鉱プロジェクトについて、後者では二国間の警察及び国境警備当局における協力の強化などについて協議された。

（3）国家開発計画の一部共通化（19日付各紙）

（イ）ジュルチャーニ首相とタリチェアヌ・ルーマニア首相は17日の首脳会談において、ハンガリー・ルーマニア両国の国家開発計画の一部を調和させることで合意した。両国は、2007年からのEU開発基金の申請および配分の基礎となる、それぞれの国の国家開発計画に共通の章を設ける。

（ロ）バラートEU担当無任所相は、同合意に関し、両国首脳が開発計画の調和に同意したのは歴史的にも重要であり、この種の協力はEUにおいても、新しく前例のないものであると述べた。また、共通の章に関する作業は3月に開始し、秋に予定される両国の第1回目の合同閣議での採択を目指す旨明らかにした。共通の章に盛り込まれる分野としては、インフラ整備（道路および鉄道）、環境保護（大都市における下水処理、産業廃棄物規制）、研究開発、内務・司法分野（EU法制やシェンゲン・システム）などが考えられる。またバラートEU担当無任所相は、ハンガリーがスロバキアにも同様の提案を行っている旨述べた。

（ハ）結合（Twinning）プログラムの枠組みにおいて、17日の首相会談では、ルーマニアは財務省、経済省、統合省、外務省、内務省に専門家を派遣するようハンガリーに要請した。また、ハンガリーは、EUからの支援を受けるために設立された機関において、関係者の研修を提供する用意がある旨述べた。国境管理に関する協力の枠組みにおいては、具体的な可能性として、ニーレジハーザとサトマールネーメティ間の高速道路の建設が候補に挙げられた。

6. ショモジ外相のウクライナ訪問（18～19日）

ショモジ外相は、18日からウクライナを訪問し、19日、ユーシチェンコ次期大統領（当時）と会談した。

（1）（イ）ショモジ外相は、ハンガリーはウクライナとの二国間関係の改善及びその新たな分野への拡張を行いたいと考えている旨述べ、EU加盟準備におけるハンガリーの経験の共有を強調した。またショモジ外相は、ハンガリーはウクライナを戦略的パートナーと考えていると述べた。

（ロ）ユーシチェンコ次期大統領は、ウクライナがEUに接近する過程において、ハンガリーの具体的な援助を期待する旨述べた。同次期大統領は、国境管理での協力において、また潜在的な投資元としてもハンガリーへ期待する旨述べた。

（ハ）ショモジ外相とユーシチェンコ次期大統領は、両国が隣国として、またウクライナにおけるハンガリー系住民及びハンガリーにおけるウクライナ系住民の存在のため、特別な関係を持っているという認識を相互確認した。また両者は、この特別な関係こそ、二国間関係の促進において重要な要因となる旨合意した。

（2）ショモジ外相はまた、首相候補とされるティモシェンコ議員らウクライナ議会

の有力者とも会談した。

7. セルビア・モンテネグロ外相のハンガリー訪問 (20日)

20日、ドラシュコヴィッチ・セルビア・モンテネグロ外相はハンガリーを訪問し、ジュルチャーニ首相及びショモジ外相と会談した。

(1) ドラシュコヴィッチ外相とジュルチャーニ首相との会談

(イ) ジュルチャーニ首相はドラシュコヴィッチ外相に対し、国境外ハンガリー系住民を支援する5項目のハンガリー政府提案に関して説明を行った。また、ハンガリーはセルビア・モンテネグロのNATO加盟及びEU加盟を固く支持しており、南東欧における、迅速かつ包括的な経済開発に関心を持っている旨述べた。

(ロ) ヴォイヴォディナにおける暴力事件

ドラシュコヴィッチ外相は、セルビア・ヴォイヴォディナ自治州での暴力事件(注:客年初夏頃から秋にかけて、民族的な差別意識を背景にしたハンガリー系住民への暴力事件が頻発した)に関して、同地域でこれ以上の事件が起きないことへの期待を表明したうえで、当局による迅速かつ効果的な対応が暴力行為の撲滅に貢献した旨述べた。

(ハ) 二国間協力

ドラシュコヴィッチ外相は、セルビアにおける観光・銀行部門の民営化、道路建設プロジェクトへのハンガリー資本の参加のための枠組みを規定する協定が策定されると述べた。また、同協定には、ブダペスト - ベオグラード間の高速道路の完成、ドナウ川の河川航行に関する条項が含まれる可能性がある旨述べた。

(2) ドラシュコヴィッチ外相とショモジ外相の会談

(イ) 国境外ハンガリー系住民問題

ドラシュコヴィッチ外相とショモジ外相は、国境外ハンガリー系住民を支援する5項目のハンガリー政府提案に関して、専門家レベルでの議論を開始することで合意した。ドラシュコヴィッチ外相は、本提案は交渉の基礎となりうるが、その提案の実行は、少数民族・少数民族以外の大多数の双方の権利を奪わないよう、互惠主義に基づくべきである旨述べた。

(ロ) 査証問題

ドラシュコヴィッチ外相は、ビジネス、経済、文化面における二国間関係を促進させる、より包括的な査証制度の構築を支持すると述べた。一方で、ハンガリー系住民に特恵的な条件のビザを付与するというハンガリー政府のアイディアは退けた。

(ハ) 二国間協力

ショモジ外相は会談後、ジュルチャーニ首相が今後数か月の間に、経済協力の協定に調印するため、ベオグラードを訪問する可能性がある旨述べた。この協定には、ブダペスト - ベオグラード間の高速道路の完成が含まれており、また、同2都市を結ぶ直行便の再導入の条項も含まれる可能性がある。ショモジ外相は、直行便の再導入は、セルビア・モンテネグロにおける民営化の際の入札においてハンガリー企業が差別されないためには重要である旨述べた。

(3) またドラシュコヴィッチ外相は、20日、シャーンドル・パレス(大統領府)にてマードル大統領を表敬訪問、会談した。

8. ナチス強制収容所解放60周年

(1) 国連特別総会での外務政務次官演説 (2 5 日)

24日、パールショニ外務政務次官は、国連のナチス強制収容所解放60周年記念特別総会においてハンガリー政府代表として出席、演説した。

(イ) 強制収容所で殺害された40万人近いハンガリー人にとっては、強制収容所の解放は遅きに失した。このことは、ハンガリー国家にとって恐ろしい悲劇であり重大な損失であった。ホロコーストによるハンガリー人の犠牲者は、全体で60万人にのぼった。

(ロ) ハンガリー人が被害者であっただけでなく、ハンガリー国家及び市民の多くが直接的もしくは間接的に、この憎むべき犯罪を犯した者達に協力していたことは、「嘆かわしい、痛恨の事実」である。この事実は、多くのハンガリー人がしばしば自らの生命を危険に晒しつつ、ユダヤ人の生命を救い、迫害された人々を助けたという事実を知っていてもなお、我々が日々直面しなければならないものである。

(ハ) 厳しい教訓を歴史から学ぶこと、このような恐ろしいことを二度と起こさないための行動を強化することは、グローバル・コミュニティの共通の責任である。ハンガリー政府は、反ユダヤ主義同様、いかなる形態の人種・民族差別に対しても断固たる行動を取る。

(2) アウシュヴィッツ収容所解放60周年式典 (2 7 日)

(イ) マードル大統領

27日、40を超える国家・政府の指導者が、ポーランド・オシフィエンチム (アウシュヴィッツ) で開催されたアウシュヴィッツ及びビルケナウ強制収容所の解放60周年の式典に出席し、マードル大統領もこれに出席、パールショニ外務政務次官も同行した。式典に参加した政治指導者らは、ホロコーストは消去され得ない歴史の一部であり、アウシュヴィッツ収容所解放後60年を経た現在の、反ユダヤ人主義の高まりに警句を発した。

マードル大統領は、ホロコーストの記憶は、二度と同じことが起きぬよう人々の記憶に受け継がれなければならないと述べた。またマードル大統領は、教育制度やメディア、芸術が、この記憶の継承に多大な責任を負っていると述べた。

(ロ) ジュルチャーニ首相

27日、ジュルチャーニ首相はブダペストにおいて、アウシュヴィッツ強制収容所解放60周年に合わせた、ホロコーストの犠牲者への追悼式典に出席した。ユダヤ人・非ユダヤ人双方のホロコーストの犠牲者に、一分間の黙祷が捧げられた。式典において、ジュルチャーニ首相は以下のように発言した。

「過去のハンガリーの政権の中には、第二次大戦中、その義務を果たさず、また過ちを犯さなかったが市民を守らなかったという点で有罪である政府が存在した。ホロコーストはアウシュヴィッツと共に始まったのではなく、反ユダヤ主義、(ユダヤ人に対する大学等への) 入学制限 (numerus clausus) 法、ゲットーとともに始まったのである。ホロコーストにより死亡した人々の悲しみと悲劇は、私にとっての悲劇であり、国家の悲劇である。政府には市民の健全性を保つ義務が有る。私は首相として、ハンガリー政府が我々の市民を守ることを約束する。」

9 . その他の要人往来

12日、ショモジ外相は、ワルシャワを訪問、ヴィシェグラード4カ国 (V4) の外相会合に参加。主にウクライナ情勢、西バルカン情勢について協議された。

． 経 済

1 . **経済に関する財務相、中銀総裁コメント** (1 2 月 3 0 日)

(1) ドラシュコビッチ財務相は 2 0 0 5 年も緊縮財政政策を継続すると明言した上で、同年の GDP 成長率を 4 . 0 % 程度、インフレは引き続き低下傾向を辿ると予想し、税制改革と相まった平均賃金の上昇率は 3 . 5 ~ 4 . 0 % 程度に留まることとなるとうとコメントした。同時に (政策) 金利の低下と弱いフォリントが輸出の伸びに繋がり輸出と投資については 8 % 程度の伸びを、政府総債務残高は GDP 比 5 9 % 以下に収まることを期待しているとした。マーストリヒト条約経済収斂基準については西欧諸国とのギャップを埋めることは最重要課題としつつも、そのペースは国家経済に悪影響を及ぼさない慎重なものにすべきであり、国家の繁栄・労働市場環境・賃金環境の拡充と経常赤字の縮小も同様であると述べた。

(2) ヤーライ中央銀行総裁は、政府の 2 0 0 4 年の経済政策運営が当初の計画と大きくかけ離れたことに触れ、金融政策の緩和には政府による厳格な財政政策の執行が必須条件と従来通りの主張を繰り返した。また 2 0 0 4 年予算は計画未達に終わり、2 0 0 5 年についてもその内容は、EU へ提出した中期経済収斂計画 (コンバージェンスプログラム) を下回るものであると指摘し、ユーロ導入の条件である ERM 2 への加盟について急ぐ必要はないと述べた。同時にハンガリーの EU 加盟は、外国人投資家によるハンガリーへの投資の促進に繋がったことを認め、これが (慎重な) 利下げ決定要因の一つであったこと、2 0 0 5 年も引き続き重要な (利下げ決定) 要因であると述べた。為替相場については、輸出業者へ少なからず影響が出ていることを認めた上で、ユーロが 3 年間で米ドルに対して 5 0 % 程度上昇していることを挙げ、ハンガリーだけが抱える問題ではないとし、強いフォリントはインフレ抑制に効果的であると述べた。政府との関係については、関係悪化を非常に残念に思うとしながらも、中央銀行法改正は EU 憲法に違反したものだと言断した。

2 . **ハンガリーの財政赤字に対する欧州財務相理事会の対応** (1 8 日付経済紙他)

(1) 欧州財務相理事会 (Ecofin) はハンガリーとギリシャについて、「過剰の財政赤字手続き」に従った次の段階へ移行することを決定した。同時にポーランド、スロバキア、キプロス、マルタ、チェコについては同手続きの一時停止を決定した。Ecofin はこれらの国について、2 0 0 8 年までに財政赤字を GDP 比 3 % 以下に抑えるために具体的な措置と納得しうる中長期的な計画が立案されているとの判断を下した。

アルムニア経済・通貨政策担当委員は、ハンガリーに対して来月にも欧州委員会として (財政赤字削減に向けた効果的措置が執られていないとの) 勧告を準備するとし、同時に昨年 1 2 月にハンガリーより再提出された経済収斂計画の中身を吟味するとコメントした。同委員は、ハンガリーの執った措置が効果的でなかったと判断した要因として、2 0 0 4 年の財政赤字が 5 . 3 % と本来の目標である 4 . 6 % と大幅に乖離している点を挙げた。

(2) ハンガリーに対する過剰財政赤字手続きの適用状況 (経緯)

昨年 5 月 1 2 日、財政赤字に対する報告書が欧州委より Ecofin に提出。

6 月 2 4 日、財政赤字に関する意見書が欧州委より Ecofin に提出。

7 月 5 日、Ecofin より (ハンガリーに対して過度の財政) 赤字存在決定及び理事会赤字是正勧告がなされ、4 ヶ月間の猶予期間である同年 1 1 月 5 日を期限に 2 0 0 4

年並びに2005年の財政赤字削減について効果的な対応を執るよう要請。

12月22日、Ecofinは財政赤字削減に向けた効果的な措置が執られていないとの判断に至り、ハンガリーの理事会赤字是正勧告非遵守を決定。

(注：ハンガリーは統一通貨であるユーロに加盟していないため、同様の処分を受けたギリシャと違い制裁を受けることにはならないが、財政赤字削減に向け必要な措置を執るよう通知されることになる。従って、中長期的な財政赤字削減プログラムの再考を余儀なくされることは必至。昨年12月に再提出された経済収斂計画は、社会保障部門の調整により財政赤字が減少しているものであるため、欧州委やEcofinが同計画を信憑性の高いものと評価するかどうか不明。)

3. Fitchによる格付け変更

12日、大手格付機関Fitchはハンガリーの格付けと格付け見直しを変更した。

(1) Fitchはハンガリーの自国通貨建長期債務格付けを「A+」から「A」へと一段階引き下げ、更に将来の格付け見直しを「安定的」から「ネガティブ(引き下げ可能性有り)」へ変更した。同時に外貨建長期債務格付けは「A-」、格付け見直しは「ネガティブ」に据え置くことを発表した。今回の格下げは、2003年7月の格付け見直し「ネガティブ」を反映させたもの。

(イ) 同社は格付け引き下げの決定要因として、以下の点を挙げている。

2004年の財政赤字を対GDP比5.3%と予測しており、前年の6.2%と比較し改善は見られるものの、当初政府案の3.8%、見直し後の4.6%より大幅。

総債務残高について2004年を対GDP比59%と予測しており、2001年末の54%から急速に拡大しており、「A」格付け平均の対GDP比38%を超過。

財政赤字は3年連続で政府の当初計画を上回っていることから、政府の政策運営姿勢や計画そのものの信憑性が問われる。ハンガリーのPre Accession Economic Program (EU加盟に向け2003年に作成)では2005年財政赤字は2.8%であり、直近の政府計画4.7%と大幅な乖離。

2004年経常赤字は対GDP比9%と予測、2005年は若干改善するも8.5%と非常に高い水準。

国際収支におけるハンガリーの証券投資依存度は高く、フォリントが下落すれば債務比率が更に上昇する。

(ロ) 同社は輸出や直接投資が伸びていること、インフレや賃金の上昇率が抑制されていること、消費の伸びが急でないことを挙げハンガリーは良い方向の経済成長過程にあると述べている。失業率が6%とEU比低水準であること、金融機関の高い収益率と健全性は評価出来る点として挙げている。しかし拡大傾向にある経常収支と財政赤字はハンガリーのマクロ経済の安定性を脅かす可能性があると同時に更なる格下げの可能性に繋がるとも述べている。

(ハ) 同社はハンガリーの2010年ユーロ導入について、政治家が効果的な財政赤字削減施策を執らない限り遅れる可能性もあるとしており、2006年末までに2%程度の財政赤字削減が必要と同社アナリストはコメントしている。

(2) 1ユーロ=246.40フォリント程度で始まった12日の外国為替市場は、Fitch社の発表を受けた直後に一時249フォリントまで下げる局面があった。しかしその後米国の11月貿易赤字拡大が報じられ、市場はドル売り一色となり、フォリントもユーロの対ドル相場上昇に連れやや値を戻し、1ユーロ=247フォリン

ト前半で引けた。市場関係者は、F i t c h社による格下げは昨年11月あたりから噂されており、外貨建て債務格付け据置の発表がフォリントにとって下落を防ぐ好材料だったと述べている。

株式市場には格下げの影響が見受けられず、B U X（ブダペスト証券取引所指数）は12日173.29ポイント上昇し、15053.60と市場最高値を更新した。

4. 雇用統計

27日、中央統計局は2004年第4四半期の雇用関連指標を発表した。同四半期の失業率は6.3%となり、前年同期の5.5%から0.8%の悪化を示した。うち男性の失業率は6.1%、女性は6.5%を記録した。雇用者数は、前年同期の3,952.3千人から43.1千人減少し3,909.2千人となり、失業者数は前年同期比の231.9千人から31.4千人増加し263.3千人となった。2004年通年の失業率は6.2%となり前年比0.2%悪化した。

2003年	雇用者数(千人)	失業者数(千人)	失業率(%)
第1Q	3,859.6	264.7	6.4
第2Q	3,923.9	241.2	5.8
第3Q	3,952.2	240.3	5.7
第4Q	3,952.3	231.9	5.5
年平均	3,922.0	244.5	5.9

2004年	雇用者数(千人)	失業者数(千人)	失業率(%)
第1Q	3,891.5	252.2	6.1
第2Q	3,894.1	241.6	5.8
第3Q	3,906.2	254.6	6.1
第4Q	3,909.2	263.3	6.3
年平均	3,900.4	252.9	6.1

(出所：中央統計局)

5. 遺伝子組み換えトウモロコシ種子の輸入禁止

(1) 19日の閣議後の記者発表の中でラースロー政府報道官は以下の通り述べた。

(イ) ハンガリーは1月20日より遺伝子組み換えトウモロコシ「MON810」系統17種の種子についてその国内販売を当面禁止する。

(ロ) この措置により、播種用の遺伝子組み換えトウモロコシがハンガリーに輸入されることはないが、同種子の収穫物を加工した製品の輸入に対しては効力を持っていない。ただし、遺伝子組み換え作物を使用して製造された食品には、その旨を消費者に知らせるための明確な表示がなされており、消費者は購入の際に選択することが可能となっている。このため、ハンガリーの企業は遺伝子組み換え作物を用いた製品を製造することはないと考えている。

(ハ) これらの品種については予防措置として当面の間輸入が禁止されるが、その期間については明記されていない。春の作付け時期に遺伝子組み換えトウモロコシが使用されることはないであろう。

(2) 農業・地域開発省報道官は、この禁止措置を守らない場合30万~1千万フォリントの罰金が科せられ、再度違反した者については百万~2千万フォリントの罰金が科せられると述べた。

(本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。)